

「脱炭素先行地域」等の創出に向けた財源の確保等

背景（国の動き）

- 令和2年10月 2050年カーボンニュートラルを宣言
- 令和3年6月 「地域脱炭素ロードマップ」策定
- 令和4年度当初予算「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を新設（200億円）
 - ・「地域脱炭素ロードマップ」に基づく取組を支援
 - ①2030年度までに先駆的に排出ゼロを目指す「脱炭素先行地域」の創出
 - ②「重点対策加速化事業」の募集開始

⇒令和4年度第2次補正と令和5年度当初予算を合わせた大幅な増額（400億円）及び脱炭素化推進事業債の創設

本県の状況

- 高知県では、令和2年12月議会において、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指すことを宣言
- 令和4年3月には、「**高知県脱炭素社会推進アクションプラン**」を策定
- 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標**を従来の29%以上削減から「**47%以上削減**」に引き上げ
- アクションプランでは、本県の強みである豊富な自然資源を生かす形で、本県における「**2050年カーボンニュートラルの実現**」と「**経済と環境の好循環の創出**」を目指している
- 脱炭素先行地域への申請や、重点対策加速化事業への応募など、**再エネ資源を活用し「地域の課題解決」と「脱炭素化」を進める市町村と連携し、多くの好事例を創出・横展開**していくことで、**本県の脱炭素化を加速**させてゆく

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」への対応（令和4年12月末時点）

- ①脱炭素先行地域づくり事業への応募（第3回目以降含む）を検討している県内自治体 ▶17団体
- ②重点対策加速化事業への応募（第3回目以降含む）を検討している県内自治体 ▶19団体

課題

本県の脱炭素化の動きを加速させていくためには、先行的に地域の脱炭素化に取り組む団体や重点対策に取り組む団体を増やすことが必要であり、取り組みを進めていくための財源を確保していくことが重要となる

課題1 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額について

- 今後、全国においても、多くの自治体において、意欲的に脱炭素化に取り組む動きが活発化することが想定され、

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額が不足することが懸念される

課題2 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の運用について

<交付対象範囲>

- 加えて、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」は、地域の脱炭素化を進めていく上で重要となる再エネ発電施設のうち、発電機器類は対象となるが、**施設稼働に不可欠な建屋等については対象外となり、当該部分の整備にかかる財源の確保が必要**

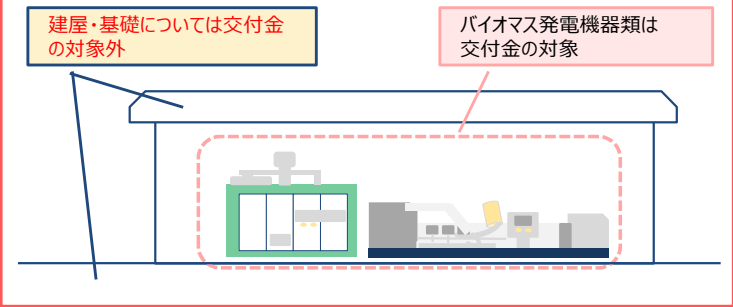
<交付率>

- 国は、脱炭素先行地域の取組を全国に横展開するとともに、重点対策加速化事業を実施することで、脱炭素ドミノを起していくことを目指している。**こうした動きに、財政力の弱い団体が率先して取り組んでいくためには、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用してもなお地方の負担が大きい**

⇒ **重点対策加速化事業についても、財政力に応じた交付率の見直しなどが必要**

【参考】R2年度の財政力指数 県内市町村：0.4未満の団体は31団体（全34団体）（うち0.2以下は16団体）

例 バイオマス発電施設の建屋・基礎について



【参考】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付率等

脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
原則2/3 再エネ設備、基盤インフラ整備は財政力指数が全国平均（0.51以下）は3/4	メニューに応じて2/3～1/3、定額
地方負担1/4～1/3	地方負担1/3～2/3
交付金対象外施設の整備において財政力の弱い団体では負担が大きい	財政力に応じた交付率ではなく全国一律

地域地域で脱炭素の取組を進めるために

提言内容

提言1 **「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の必要となる予算額の確保**

提言2 **財政力の弱い団体でも、率先して脱炭素の取組を進められるよう、地域の実態に即したきめ細かな対応が可能となるような「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の運用の見直し**

▶財政力に応じた交付率の変更、再エネ発電施設の交付対象範囲の見直し